

# News Letter

ニュースレター

2024.09 vol.127



既設管の切断完了後(七尾市)



和倉の送水管栓弁類の状態確認



送水管の被害調査(和倉温泉駅)

名古屋市上下水道局による能登半島での応援活動の様子

## 特集◎ 強靱な水道施設でまちを守る

— 多様化・激甚化する自然災害への備え —

調査研究

令和5年度研究成果報告

まちづくり来ぶらり

名古屋港

# 強靱な水道施設でまちを守る

多様化・激甚化する自然災害への備え



現在の鍋屋上野浄水場

## 水道給水開始から110年

蛇口をひねれば、清浄でおいしい水が出てくる。現在では当たり前と思われるインフラの一つ、水道ですが、名古屋で水道の給水が始まったのは、今から110年前、1914（大正3）年9月のことでした。木曾川から取水し、現在の千種区にある鍋屋上野浄水場からろ過された水道水を給水したのが始まりです。

水道の利便性が認識されるにつれて、水道の使用量はどんどん増えていきました。以降、名古屋市域の拡大、市の発展とともに整備が進み、現在では2カ所の取水場、3カ所の浄水場、8

カ所の配水場を経て、地下に張り巡らされた配水管を通り、各戸に水道水が届けられています。

また、水道とともに下水道も整備され、使った後の汚水をきれいにしてから川や海に戻すことで、健全な水循環を維持できるサイクルを構築しています。

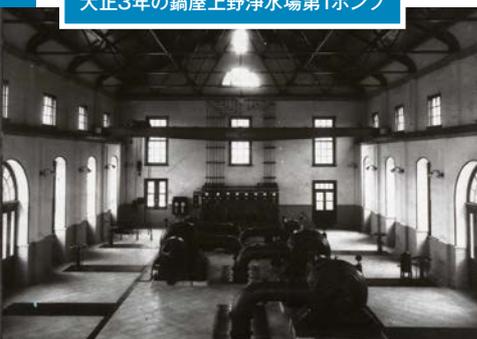
名古屋市の水道事業は、給水開始以来100年以上に渡り「断水のないなごやの水道」として、市民の生活を支えてきました。現在、南海トラフ地震や気候変動による多岐にわたる自然災害の発生が懸念されていますが、災害時にも継続して水道が使えるように、名古屋市上下水道局ではさまざまな対策を進めています。

## 他都市との相互応援協定 能登半島地震に伴う応援活動

その一つとして、災害発生時に速やかに上下水道機能を回復するため、他都市の事業者と相互応援協定等を結び、平常時から合同訓練などを通じて相互の連携を強化しています。

令和6年1月の能登半島地震では、能登地域で上下水道ともに大きな被害に見舞われました。名古屋市上下水道局からは、地震発生当日の1月1日より多くの職員を被災地に派遣してきました。この日、16時10分に地震が発生、発災から約2時間後に名古屋市上下水道局災害対策支援本部会議を開催し、その1時間後の19時30分には先遣調査隊が石川県に向けて名古屋市役所を出発しました。地震発生からたった3時間後のことです。「このような早い対応ができたのは、災害時に派遣する職員をあらかじめ選出しておき、選出された職員は、災害が発生した際に自主的に参集して準備をするよう配備条件を定めているからなのです。」と名古屋市上下水道局管路部配水課松

大正3年の鍋屋上野浄水場第1ポンプ



配水管を新設する際、老朽化を更新する際にはすべて耐震管を使用しています。



応急給水施設（地下式給水栓）の講習会の様子。災害等での断水時に避難者が自ら操作して給水できる施設です。



なごや水道・下水道連続シンポジウム第2回「みんなに“やさしい水”を考えよう」では多くの方にご参加いただきました。

井課長補佐（管理総括）は話します。

石川県での応援活動は長期間に及びましたが、平常時の訓練や名古屋市での活動・経験を活かしながら、断水解消に向けて活動を行いました。

### 名古屋で発災したら… 災害に対する備え

能登半島地震において、耐震化されていた上下水道施設では大きな被害は生じませんでした。それはつまり、耐震化の効果が改めて確認できたことを意味します。

名古屋市では、地震に強い水道とするため、かねてより配水管の耐震化を進めています。令和4年度末時点で全体の64%が完了、指定避難所・地域防災活動拠点などの応急給水施設等に至る配水管については、概ね耐震化されています。また、浄水場や配水場な

どの施設の耐震化を行うと同時に、長時間停電に備えた非常用発電設備の整備などバックアップ機能の強化も進めています。

災害対策として、ソフト面では、BCP※（名古屋市上下水道局事業継続計画）の策定、職員研修・訓練なども行われています。研修では、災害発生時に必要となる想像力・判断力を身につけるための危機管理能力の向上などを図っています。また、局内の訓練、他都市（横浜市、京都市、中部地方の各都市など）との合同訓練を定期的に行い、仮設給水栓や仮設給水槽の設置、給水車による運搬給水、破損した管路の修理といった実技訓練に加え、情報伝達訓練、図上想定訓練などを行っています。

また、近年激甚化している風水害への対策として、浄水場などの耐水化や

停電対策を行うと同時に、風水害が発生した際の対応マニュアルの整備も進めています。

※BCP（名古屋市上下水道局事業継続計画）：地震発生時にも上下水道事業を継続しつつ、災害対応に必要な業務を着実に実施するために、平成24年3月に策定。南海トラフ地震の被害想定等を踏まえ随時改定を行なっている。

### 次の100年に向けて 市民とともに考える

これまで110年に渡り、市民の生活やまちの発展を支えてきた上下水道。災害対策の他にも、老朽化した施設の更新や環境保全の取り組みなど、なすべきことはまだまだあります。名古屋市上下水道局では、「強靱で持続可能な上下水道事業の運営のあり方」を審議会で検討すると同時に、市民とともに上下水道事業について考えるきっかけとして、大学生向けの「なごや学生上下水道ワークショップ」や「なごや水道・下水道連続シンポジウム（名古屋都市センター共催）」を開催しています。11月4日には、連続シンポジウムの第3回「水道・下水道の“未来”を考えよう（仮称）」が開催予定です。これからの100年に向けて、私たちの生活にもまちづくりにも欠かせない上下水道の持続可能なあり方を、一緒に考えてみませんか。

### 令和6年能登半島地震に伴う応援活動

名古屋市上下水道局では、1月1日の地震発生日より、多くの職員を被災地に派遣し、応急給水車での応急給水や応急復旧、修繕工事などを行いました。

今回の地震では、水道施設の幹となる浄水場などの基幹施設において被害が発生していたため、断水解消までに長期間を要しました。水を通さなければ被害の有無がわからないため、上流から順に被害調査、修理、通水を繰り返す必要があります。こうした状況においてもできるだけ早く断水解消できるよう、給水車を利用して配水池に水を入れたり、バイパス管を設けて下流の管路に水を通したりすることで、上流施設の復旧を待つことなく、下流施設の復旧に取りかかれるよう工夫しました。

長期に渡り、多くの都市や事業者が一丸となって、断水解消に向けて応援活動を続けました。この経験をもとに、国、都道府県、民間事業者との連携のあり方や被災した際の受援体制を検証し、今後につなげていきたいと考えます。

名古屋市上下水道局管路部配水課松井課長補佐（管理総括）



1月1日先遣調査隊出発の様子



1月2日応援隊と給水車の出発の様子

# 令和5年度研究成果報告

名古屋都市センターでは、名古屋のまちづくりや都市計画行政の課題を先取りし、その解決の糸口を提示するため、学識者や行政機関等とともに、幅広い観点からの調査研究を実施しており、その内容は、毎年の成果報告会や当センターHP等で公表しています。

令和5年度には以下の5件の調査研究を実施しました。

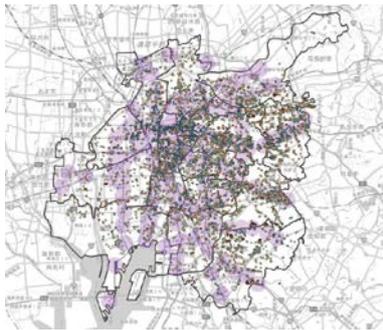
令和5年度研究成果報告会の様子



## 研究 1

### 名古屋市における分譲マンションの管理・再生に関する研究

名古屋市における今後の分譲マンションの管理及び再生に向け、マンション管理状況届出データ等を活用した調査分析を行い、現状・課題を明らかにしました。また、今後の施策事業の方向性を提案しました。

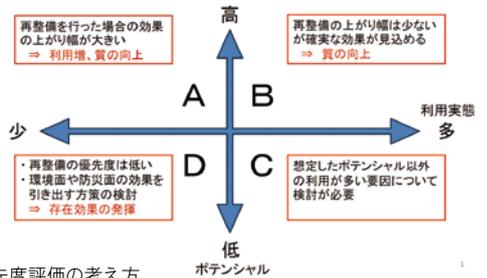


名古屋市内のマンションの分布

## 研究 3

### 公園ストックの評価と再生に向けた基礎的研究

地域の身近な公園の再生方針を考える上での基礎資料とするため、公園の周辺環境や利用状況等に注目して、公園ごとの再整備の優先度の評価について検討しました。



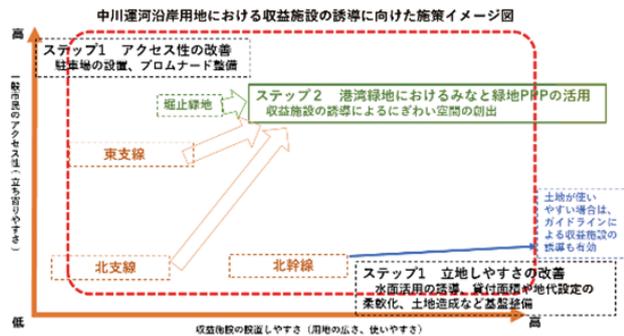
公園再整備の優先度評価の考え方

## 研究 2

### 名古屋都心部に繋がる中川運河における港湾緑地の高度化に関する研究

～みなと緑地PPPの活用によるにぎわい空間の創出～

名古屋市の中心部にあり、一般市民を呼び込める潜在力を秘めた中川運河におけるにぎわい空間の創出に向けて、収益施設の設置しやすさや一般市民のアクセシビリティに着目し、みなと緑地PPPを活用した収益施設の誘導の進め方や具体的な収益施設を提案しました。

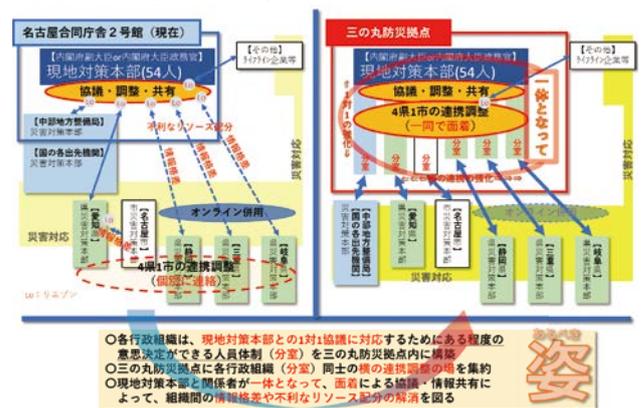


にぎわい空間の創出に向けた進め方イメージ図

## 研究 4

### 三の丸地区における大規模災害に向けた広域的な防災拠点に関する研究

南海トラフ地震といった大規模広域災害への対応として、先行する自治体のソフト・ハード両面の事例を踏まえ、三の丸地区において国と中部圏の4県1市が広域的な連携を行う三の丸防災拠点のあり方について考察しました。



三の丸防災拠点のあるべき姿

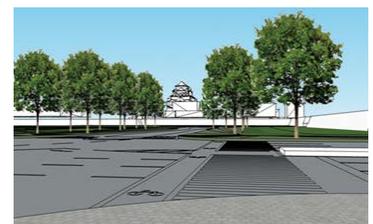
## 研究 5

### 三の丸地区における空間のあり方に関する研究

～名古屋城の眺望に着目して～

三の丸地区の今後の新たなまちづくりを見据え、名古屋城の眺望に着目して、現状の制限や天守閣の見え方を把握し、3D都市モデルを活用した意見収集を行うことで、三の丸地区における空間のあり方について提案しました。

本町通から名古屋城天守閣への眺望の3D都市モデル



名古屋都市センターのホームページでは、令和5年度調査研究の研究報告書とYouTube動画を公開しております。ぜひご覧ください。





# まちづくりは、 最初の一步が難しい。

同じ想いの人に出会えない

イベントに人が集まらない



素敵な想いも、一人ではなかなか形にならない。まちづくりの最初の一步は仲間づくり。でもその仲間づくりが意外と難しい。大切なのは、活動の存在を知るきっかけがあるかないか。「たまたまチラシを見て」「たまたまイベントに参加して」そんな“たまたま”を狙って生み出す。

(令和6年度第1回まちづくりスキルアップ講座のチラシより抜粋)

まちづくりの支援を行う中でたびたび耳にする“広報”に関する悩み。「その解決の一助になれば。」という想いで、令和6年7月13日、第1回まちづくりスキルアップ講座『広報・PRの思考法を学ぶ』を開催しました。想定を大きく上回る申し込みがあり、大変多くの方に受講していただきました。

講師は、数少ない公的なPR資格である「PRプランナー（公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会認定）」等、多数の経歴をお持ちの米山 哲司氏。

ご自身の活動においても、NPO法人やソーシャルビジネスの運営等の経験の中で、公益的な活動の広報の難しさと重要性を認識していらっしゃいます。

## レイアウトがカッコいいだけで、 誰にも刺さらないチラシになっていないか。

「私はチラシづくりは教えません。」  
その言葉から始まった本講座。ドキッとさせる内容に、前のめりに耳を傾けてしまいます。

「たくさん人が来るのが目的ですか？本当の目的は、質や魂を伝えることではないですか？」米山氏の言葉に、参加者の誰もが、これまで作ったチラシや、投稿したSNSなど、自身の過去の広報を振り返ったのではないのでしょうか。



つついっ使ってしまう「どなたでも～」という言葉。

米山氏に言わせれば、それは「誰でもいいから結婚してください。」と同じです。講義では「私はこの想いを誰に届けたいのだろうか、誰に何をしてほしいのだろうか。」そう考えることの重要性を学びました。

ターゲットを整理して、自分がイメージした人に情報が届けば、それ以外の人には届いていなくてもいいのだと思うと、コトバの選び方や発信方法も大きく変わってくる気がします。

「どなたでも」と書いても、誰も来ない。  
「あの人に届けるんだ!」という想いで。

### 講座を終えて…

#### 広報にも、練習が必要なんだ。

「すぐにはできませんよ。」その言葉を聞いて、ほっとすると同時に、今日学んだことを忘れず意識して、練習しなくてはと思いました。これまでどおりの広報を行っていても、いつまで経っても人もお金も足りないまま……。

仲間になってほしいあの人、イベントに来てほしいあの人を頭に思い浮かべ「あの人に届けるんだ!」という想いで広報を考えると、それ以外にも本当の想いに共感してくれる仲間が見つかるのではないかと感じました。

いつもは“伝える”ことばかり気にしていましたが、“つながる”ことの重要性に気がきました。





## 名古屋港

名古屋港は、長年の開拓事業によって作られた港です。その前身となったのは堀川と新堀川の合流点にあった「熱田の濱」。名古屋港としての開港は、1907年（明治40年）のことでした。それまで名古屋には良好な港湾施設が不足しており、海運や貿易の発展が制限されていました。愛知県南西部と渥美半島の先端に位置し、太平洋に面した理想的な地理条件を活かした築港計画の実施は大きな変化をもたらしました。

主な目的は、名古屋市およびその周辺地域の経済発展を促進することでした。港湾施設の整備により、外国との貿易や国内の海運が活性化し、工業製品や農産物の輸出入がスムーズになりました。海運業界の発展は雇用を生み、築港の効果は地域経済全体に及びました。

港の設計・建設には、当時の最新技術が投入されました。港湾施設は逐次拡張され、岸壁の増設や荷役設備の近代化が行われました。これにより、大型船舶の入港も可能となり、1926年（大正15年）には貿易額で全国41の開港場中、神戸、横浜、大阪に次ぐ主要港湾の規模

にまで成長しました。さらに、地域社会におけるインフラ整備の重要な一環として位置付けられ、港湾周辺では工場や物流拠点が進出し、名古屋港を中心とした経済圏が形成されました。

現在の名古屋港は、その歴史を背景に、日本有数の産業港として機能しています。2022年の総取扱貨物量は日本一を記録し、海上コンテナ輸送や自動車輸送の中心地としての役割を果たしています。また、観光客向けのクルーズ船の寄港地としても人気があり、アメーブルな機能をも持つ重要な港湾施設となっています。

さらに詳しく知りたい方は、こちら

◆参考文献◆

『Port of Nagoya Chronicle  
名古屋港90年のあゆみ』(2B90-97)

『名古屋港開港100年史』(2B90-2007)

『名古屋港史』(2B90-90)

※( )内はまちづくりライブラリーの請求記号です。

## 図書紹介

### 『パブリックスペース活用事典 図解 公共空間を使いこなすための 制度とルール』

編著者:泉山壘威 ほか  
出版社:学芸出版社  
請求記号:Ca-1

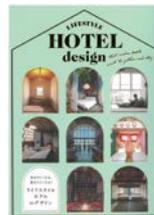
パブリックスペースの歴史や法制度、実践事例は多くあるが、この本はそれらを体系化。パブリックスペースのこれまでをカラー年表形式で紹介。またおさえておきたい制度・ガイドラインなどを国内編と海外編に分け、見開きでカラー写真や図解・フローを使い視覚的にわかりやすく、なおかつコンパクトにまとめている。初学者・実践者の手引書としても教育者が指南する教科書としても使える一冊となっている。



### 『泊まりたくなる、集まりたくなる！ ライフスタイルホテルのデザイン』

編著者:バイ インターナショナル  
出版社:バイ インターナショナル  
請求記号:Id-H

ただ泊まるだけではない、体験施設や文化拠点・サードプレイスとしての機能を備えたホテルを特集する。廃校舎や空き家のリノベーションなど既存の空間をデザインで生まれ変わらせた事例や、地域特有の素材や文化を生かした空間づくり・住民と観光客をつなぐ仕掛けのある事例、さらに海外の最新事例まで、旅行者だけではなく地元の人にも集まりたくなる個性豊かなホテルが84軒掲載されている。



### 『新データで読む地域再生 「人が集まる県・市町村」はどこが違うのか』

編者:日本経済新聞社地域報道センター  
出版社:日経BP 日本経済新聞出版  
請求記号:Rb-2

日本経済新聞の土曜朝刊および電子版での連載をまとめた書籍の第2弾。2024年2月上旬までの掲載分を収録。人口減対策・移住促進、雇用・人材対策、教育、地域経済振興、観光振興、文化・スポーツ振興、自治体の活性化と多岐にわたるテーマで分析し47都道府県をランキング。地元大進学率、音楽フェスの増減率、ロケ候補地の登録数という項目も。人口減に負けない「強い自治体」の秘密をデータによって発信する。



1

令和6年度の地域まちづくり支援制度活動助成 助成団体が決定しました。



都市センターでは、名古屋市内各地での地域まちづくりを推進するため、その取り組みを行うまちづくり団体を募集し、活動に必要な費用の助成を行っています。

今年も、熱意と工夫溢れる多くの応募をいただきありがとうございました。

その中から、今年の活動助成団体としては、スタートアップ助成13団体、成長支援・実践活動助成7団体が決定しましたので、ご紹介します！

■ スタートアップ助成 団体名《活動地区》

助成1回目

- 私設図書館もん《名東区》
- 名東プレーパークの会《名東区内》
- こだまプラス《西区児玉小学校内「こだまの森」》
- いしきマルシェ実行委員会《中川区正色学区、下之一色に隣接する地域》
- ちいきのいま aimaima《名東区引山学区》
- かさでらのまち編集室《南区笠寺町》

助成2回目

- 上志段味ゆるさば《守山区上志段味学区と一部志段味東学区》
- マチゾラ シンサカエマチ《東区新栄町エリア》
- かみやしる居場所づくり同好会《上社を中心とした名東区内》
- かさでら図書館運営委員会！《南区笠寺町周辺》

助成3回目

- ふれあいガーデンクラブ《南区名南中学校区》
- フェーズフリーな防災企画チーム（平時と有事をワンセット）《緑区鳴海学区内》
- ほうせいだんち一ず《中川区豊成町（豊成団地）および愛知学区》

■ 成長支援・実践活動助成 団体名《活動地区》

スモールスタート助成

- 特定非営利活動法人市民まちづくり風の会《中区富士見橋エリアを中心にその周辺》

組織基盤強化助成

- 名駅四丁目まちづくり協議会《中村区泥江町通りを中心とした名駅四丁目内》

構想づくり活動助成

- 鶴舞・千種エリアマネジメント協議会《千種アーススクエアを中心に千種区千石学区、鶴舞公園の周辺》
- 藤が丘まちづくり協議会《名東区地下鉄藤が丘駅周辺を中心とした藤が丘学区全域》
- 星崎学区連絡協議会《南区星崎学区一円》
- 明治・内田橋堀川まちづくり協議会《南区内田橋周辺並びに堀川・新堀川をはじめとした明治学区一円》

構想づくり活動助成（コンサルタントへの委託）

- 名駅東花車・船入地区まちづくりの会《中村区名駅五丁目のうち錦通りより北側》

詳細はWEBサイトからご覧ください。



2

機関誌アーバン・アドバンス No.82発行 特集「モビリティの動向とこれからのまちづくり」

アーバン・アドバンスは、まちづくりに関わる方々の論文、名古屋のまちづくり情報、名古屋都市センターの研究成果などを掲載しています。

82号のテーマは「モビリティの動向とこれからのまちづくり」です。近年、自動運転技術やデマンド交通あるいはMaaS(Mobility as a Service)といった、人々の暮らしを支える様々なモビリティが話題となっています。

こうしたモビリティの新しい動向とこれからのまちづくりとの関わりについて特集します。

※本誌は名古屋都市センター12階のまちづくりライブラリーにて販売（定価700円）しております。（令和6年9月末発行予定）



まちづくり基金を募集しています

名古屋都市センターでは、地域に根差したまちづくりを促進することを目的として、まちづくり基金を設置しております。基金の趣旨にご理解いただき、皆様のご協力をお願い申し上げます。

詳細はWEBサイトからご覧ください。



ご寄附いただいた方

名古屋市土地区画整理連絡会 様

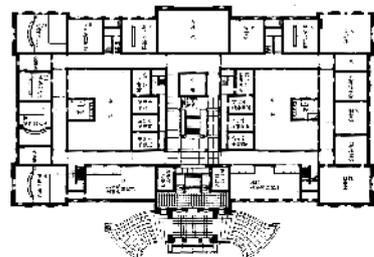
ご寄附を賜りました。ありがとうございました

名古屋市内の文化財等をご紹介します。

# 歴史を巡る まちを巡る



歴まちくんとおとも



当初二階平面図 参考文献1より

## 連続テレビ小説「虎に翼」のロケ地となつて沸く名古屋市市政資料館 (国指定重要文化財)



### ●建物の概要

この建物は、1922年に名古屋控訴院・地方裁判所・区裁判所庁舎として建設され、1979年まで中部地方の司法の中心でした。

中央階段室で隔てられた二つの中庭を囲む庁舎は煉瓦造三階建、延べ面積約6,700㎡、正面中央にドームをいただくネオ・バロック様式の建築です。

### ●解体の危機

1975年に裁判所移転のため解体計画が発表されると庁舎の保存と活用を求める声が高まってきました。

名古屋市はこの声に応えるため国や県の補助を受けて建物の保存・復原工

事を行い、名古屋市の公文書館の役割を担う名古屋市市政資料館として建物を保存・公開しています。

### ●国指定重要文化財に

この建物は、①現存する最古の控訴院建築 ②最後の煉瓦造りの大規模近代建築 ③外観、中央階段室、3階会議室のネオ・バロック様式の意匠 ④ステンドグラス、漆喰、マーブル塗の技術 ⑤煉瓦とコンクリートを併用した構造から技法の変遷がうかがえることなどが認められ1984年に外観、中央階段室、三階復原会議室が国の重要文化財に指定されました。

### ●映画・ドラマのロケ地として

1989年に名古屋市市政資料館として整備再生された後、明治憲法下の法廷の再現や名古屋市の公文書館としての市の行政文書等の保存公開をしているほか、市民の集いの場となるよう会議や集会、展示のためのスペースとして活用されています。また大正時代の雰囲気の色濃く残した建物を生かして映画やドラマのロケ地として人気を博しています。

### 《参考文献》

- 1)財団法人文化財建造物保存技術者協会(1989)『重要文化財旧名古屋控訴院地方裁判所区裁判所庁舎保存修理工事報告書 本文』名古屋市
- 2)『名古屋市市政資料館』リフレット  
写真は、名古屋市提供

公益財団法人 名古屋まちづくり公社



名古屋都市センター  
Nagoya Urban Institute

〒460-0023

名古屋市中区金山町一丁目1番1号 金山南ビル

TEL 052-678-2208

FAX 052-678-2209

http://www.nup.or.jp/nui/



ISSN:1341-6820

この印刷物は再生紙を使用しています。

## 利用案内●どなたでもご利用いただけます。

- 【11階】まちづくり広場  
(展示スペース・ホール・喫茶コーナー)
- 【12階】まちづくりライブラリー  
火～金曜日: 10:00～18:00  
土・日曜日・祝休日: 10:00～17:00  
※休館日: 月曜日(祝休日の場合はその翌日)、  
年末年始  
まちづくりライブラリーは、  
上記のほか第4木曜日、特別整理期間も休館



SNS  
やっています!

